

1970年代の日本貿易(上)

羽 鳥 敬 彦

1. はじめに

最近また日本の貿易黒字が、脚光を浴びている。1985年のプラザ合意による為替調整の後の「円高不況」を経て、内需を中心とする好況（いわゆる「バブル景気」）によって、さしもの巨額の貿易黒字も縮小傾向にあったものが、バブル崩壊とともに大きく逆転しはじめている。すなわち、通関統計では1986年の827億ドル、国際収支統計では87年の964億ドルという未曾有の記録を達成して以来90年まで黒字額はかなり減少した（90年の通関統計では521億ドル、国際収支統計では635億ドルの黒字）。ところが、翌91年には再度黒字拡大傾向に転じ、国際収支統計では1,030億ドルとあっさり4年前の記録をぬりかえるとともに（ただし通関統計では778億ドルの黒字）、湾岸戦争のための協力基金への拠出を中心として移転収支の赤字が125億ドルという史上最大の水準に達したにもかかわらず、経常収支は前年の358億ドルから729億ドルの黒字へ拡大した。そして、1992年はさらにこの勢いが進んで、貿易収支・経常収支ともに新たなレベルに到達するものとみられている¹⁾。

一般に、景気後退期に貿易収支などは改善傾向を示すものといっていけれども、欧米を含めて世界的な後退期にあって日本がそのような巨額の貿易黒字を計上しつつある状況は、これまでの歴史的背景を抜きに考えられないことである。確かに、1980年代前半同じような貿易黒字によって、日本は景

1) 最近の報道によると、1992年の国際収支の速報値では貿易収支黒字は1,326億ドル、経常収支黒字は1,176億ドルとなっており、いずれも史上最大の値を記録している（『日本経済新聞』1993年2月6日）。

気回復を成し遂げることができた。しかし、このときは円安・ドル高と並んで日米の景気のスレ（とくにいわゆるレーガノミクスによる前者の著しい好況）による部分も劣らず重要な要因であった²⁾。

以上簡単にみてきた日本の最近の貿易黒字の動向には、本質的ともいいうる要素が既に牢固として構造的に定置されていると断言していいであろう。たとえ80年代に入って顕現したとはいえ、このような日本貿易の特質は第1次オイル・ショック（1973年）以降の推転過程においてその基礎が形成されたとみてはばまちがいと思われる。実際70年代の日本貿易の展開は、後に述べるように近代日本貿易史全体を通じてまれにみる注目すべきものが含まれているのである。本稿がこの時代に焦点を合わせるのには、たんに今日的関心からだけではなくまさにこうした歴史的重要性によるものである。まず、転換期としての1970年代の日本貿易をみるために、高度成長期以降の流れのなかにおけるこの時期の特徴を要約することからはじめよう。

*本稿の材料はもともと杉本昭七・藤原貞雄編『日本貿易読本』東洋経済報社、1992年、の筆者担当部分（第2章）の執筆のために準備されたものであるが、ここでは紙幅の関係もあって概略を述べるにとどまらざるをえなかった。それゆえ、本稿ではその後收拾した資料とあわせて再度まとめてみることにした。

2. 長望的趨勢からみた1970年代

1970年代の世界は、第2次世界大戦後のいわゆるパクス・アメリカーナの動揺期と位置づけることができる。旧 IMF 固定相場制を一挙に解体させた1971年のニクソン・ショックにはじまり79年の第2次オイル・ショックに終わるといふぐあいに、それはまことに波乱に富んだ10年であった³⁾。こうしたなか世界貿易も大きな変容を余儀なくされた。

2) この点については、とりあえず、拙稿「日米貿易摩擦の展開過程と現段階」『経済』1988年11月、pp. 17-18。1992年の後半に入って合衆国の景気回復の兆しが現れてきたことは、さらに日本の貿易黒字拡大傾向をさらに強めている。

3) 拙編『激動期の国際経済』世界思想社、1992年、序章・第1章参照。

第1表にあるように、1960年から70年にかけて世界貿易の輸出入とも先進国の地位は上昇し、その分発展途上国や社会主義国のそれは後退した。そして、70年代においては逆に途上国のシェアは著しく増大したが、それは2つのオイル・ショックに象徴されるように産油国（第1表では「主要石油輸出国」となっている）輸出の割合の急増によるところが大きい（70年から80年にかけての増大は世界の輸出全体の約1割に及んでいる）。また、当時NICS（新興工業諸国⁴⁾——第1表では「主要工業製品輸出国」となっている）の地位の上昇も注目されるが、アジアの4国を中心に次の10年に飛躍的な前進を遂げることになる。

ところが、1980年代に入ると趨勢は大きく変化する。すなわち、産油国は石油価格の低落によってその地歩を失い、1989年にはかつての躍進ぶりはみる影もないありさまである。他方先進国は以前の地位を取り戻したかにみえるが、輸出では日本・旧西ドイツの、また輸入ではアメリカのウェイトが高まるという対称性を伴っている。さらに、かつてNICSと呼ばれていた国のうちラテン・アメリカの国は債務累積問題の顕在化によってその前進は挫折し、途上国群のなかではアジアNIESが気を吐いているといった状況である。こうして1980年代は全体的に先進国の地位の回復・途上国の後退となったのである。

そうした長期的な流れにおいて日本の地位についてみると、1960年から1970年かけて輸出入もかなりの飛躍をみせた。そして、70年代においては輸入に比較的バイアスをかけつつどちらもやや前進といった程度であった。ところが、80年代にはいると輸入における地位は停滞的でありながら、輸出に関してはとくにその前半に大きな進展をなしている。また、輸出の地位があまりのびなかった70年代についても、この時期が2度のオイル・ショックに

4) NICS については1988年のトロント・サミット以来 NIES（新興工業経済地域）と呼ぶようになってきているが、今日 NIES というときは NICS に含まれていたラテン・アメリカ諸国などを除き、アジアの4カ国（韓国・台湾・シンガポール・香港）をさす場合が多い。なお、NIES 全般に関する研究としては、平川均氏の労作『NIES』同文館、1992年、が近年の到達点を示している。

第 1 表 世界貿易シェアの推移

(%)

	1960	70	75	80	85	89
輸出(fob) 世界(100万US\$)	129,100	315,100	875,500	1,998,600	1,930,000	3,039,200
先進国	65.9	70.9	65.6	62.6	65.9	70.0
アメリカ合衆国	15.8	13.7	12.3	11.1	11.3	12.0
日本	3.1	6.1	6.4	6.5	9.1	9.1
EC	22.8	28.0	33.8	32.5	31.6	37.0
旧西ドイツ	8.8	10.9	10.3	9.7	9.5	11.3
フランス	5.3	5.7	6.0	5.6	5.1	5.9
イギリス	7.9	6.2	5.0	5.5	5.3	5.0
発展途上国	21.9	18.4	24.5	28.7	23.7	21.4
主要石油輸出国	6.8	6.3	13.8	16.4	8.9	5.3
主要工業製品輸出国	3.1	3.3	3.8	5.6	8.4	10.0
アジア NIES	1.6	2.0	2.5	3.8	5.9	8.1
その他途上国	12.0	8.8	6.9	6.7	6.5	6.1
社会主義国	12.6	11.2	10.3	9.2	10.9	9.1
旧ソ連	4.3	4.1	3.8	3.8	4.5	3.6
中国	2.0	0.7	0.9	0.9	1.4	1.7
輸入(cif) 世界(100万US\$)	136,000	328,300	903,700	2,058,600	2,021,000	3,151,900
先進国	64.9	71.6	67.1	68.3	68.6	71.2
アメリカ合衆国	11.1	12.2	11.5	12.5	18.0	15.7
日本	3.3	5.8	6.4	6.8	6.4	6.7
EC	21.6	26.8	33.0	34.6	30.7	36.8
旧西ドイツ	7.4	9.1	8.3	9.1	7.9	8.6
フランス	4.6	5.8	6.0	6.6	5.3	6.1
イギリス	9.3	6.6	5.9	5.6	5.4	6.3
発展途上国	22.7	17.9	21.6	22.9	20.6	19.8
主要石油輸出国	4.6	3.5	6.3	7.0	5.8	3.6
主要工業製品輸出国	4.2	4.3	5.4	6.4	6.6	8.8
アジア NIES	2.2	2.7	3.1	4.3	5.3	7.5
その他途上国	13.7	10.1	9.9	9.4	8.2	7.4
社会主義国	13.0	11.5	12.2	9.7	11.4	9.4
旧ソ連	4.1	3.6	4.1	3.3	4.1	3.6
中国	2.0	0.7	0.9	1.0	1.2	1.9

[出所] United Nations, *Handbook of International Trade and Development Statistics*, 1990, より作成。

[注] 各グループの構成国は次の通り。

EC; 当該年の加盟国による。イギリス・アイルランド・デンマークは1973年加盟。ギリシャは1981年加盟。スペイン・ポルトガルは1986年加盟。

主要石油輸出国; アルジェリア, アンゴラ, バーレーン, ブルネイ, コンゴ, エクアドル, ガボン, インドネシア, イラン, イラク, クウェート, リビア, ナイジェリア, オマーン, カタール, サウジ・アラビア, シリア, トリニダード・トバゴ, アラブ首長国連邦, ヴェネズエラ。

主要工業製品輸出国; ブラジル, メキシコ, 香港, 韓国, 台湾, シンガポール。

アジア NIES; 上のうちのアジア4国。

社会主義国; ユーゴスラヴィアを含む。

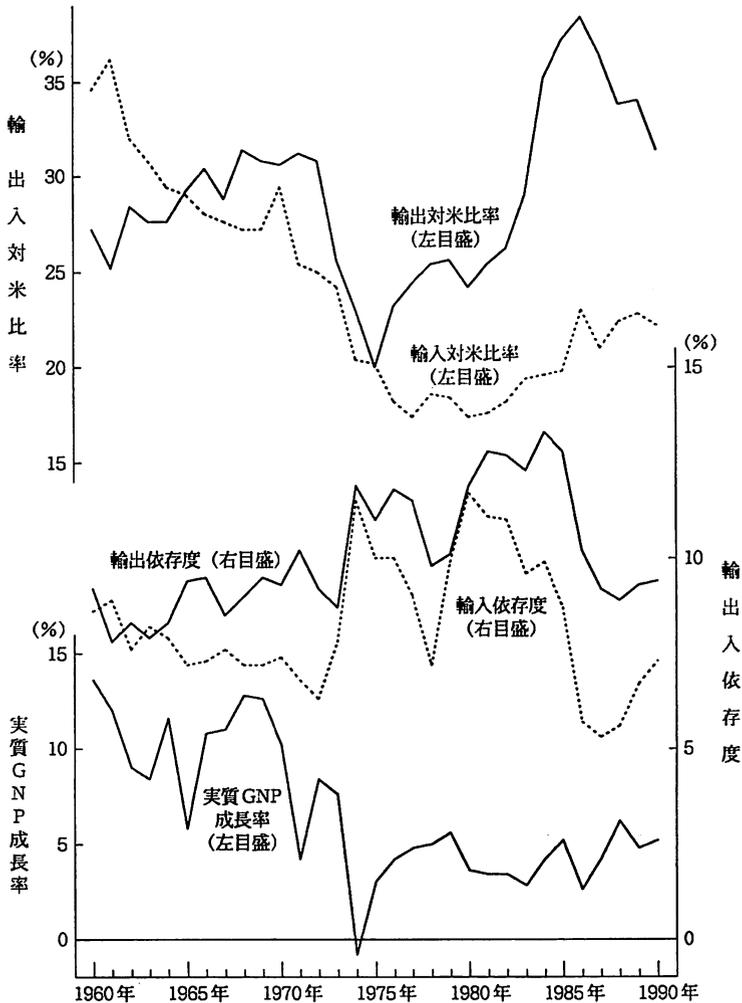
よって他の先進国の輸出が低迷した時期であることを考えるならば（第1表のECは加盟国の増大とともにそのウエイトは高まるようになってきているため、必ずしも実態を反映しているわけではない。とりわけ、1973年のイギリスを含む3カ国の加盟によってそのシェアは増大した）、よく健闘しているということができよう。

そこで、日本経済にとっての貿易の位置づけの長期的変化を簡単にまとめてみることにしよう。第1図にあるように、1960年代以降の日本の実質GNP成長率は、1974年を境にその様相を大きく変貌させている。すなわち、1973年までは起伏は大きいが平均して年率10%をこえる高度成長が続いていたものの、第1次オイル・ショックを契機に生じた74年恐慌の後は成長率の水準が下がるとともに起伏も小さくなっている。「低成長期」、「安定成長期」と呼ばれるゆえんである⁵⁾。子細にみると、70年代後半は一応の回復傾向をみせていたけれども、第2次オイル・ショックの影響が現れた80年から80年代前半再び低迷を続ける。そして、84年以降上昇し、86年の一時的ダウンはあるにせよ、87年からのいわゆる「バブル景気」へとつながっていくわけである。

また、輸出入依存度も74年恐慌を転換点として興味深い動きをみせている。高度成長期の前半、すなわち60年代前半まで輸出依存度は比較的低いレベルにあった。ところが、65年不況をきっかけとして上昇し、さらに70年代後半から80年代の前半までは一段と高い水準に達した。そして、ようやく近年の内需を中心とした景気拡大によって60年代後半のレベルにまで後退したわけである。他方、高度成長期には遞減傾向をみせていた輸入依存度のほうは、1974年以降やはりレベル・アップしむしろ輸出依存度以上の起伏を描くようになっていたとはいえ、1975・80年の2つのピークは主としてオイルショックによる原油価格高騰によるものとみていいであろう。また、国際収支ベースの貿易収支の対GNP比率を示す輸出依存度と輸入依存度の差をみると、

5) 例えば、成長率が5.9%に下がった1965年不況は当時「戦後最大の不況」として騒がれたものであったが、今日ではその値は好況のレベルにあたるものである。

第 1 図 実質 GNP 成長率・輸出入依存度・輸出入対米比率の推移



[出所] 経済企画庁『長期勘及推計国民経済計算報告(昭和33年～昭和44年)』1985年, 同『国民経済計算年報』1992年, 日本銀行『国際収支統計月報』, 大蔵省『財政金融統計月報』, より作成。

- [注] (1) 実質 GNP 成長率は, 1969年までは1980年価格, それ以降は1985年価格。
 (2) 輸出(入)依存度=輸出(入)額/名目 GNP。ただし, 輸出入額は国際収支ベース。
 (3) 輸出(入)対米比率=対米輸出(入)額/総輸出(入)額。ただし, 輸出入額は通関ベース。

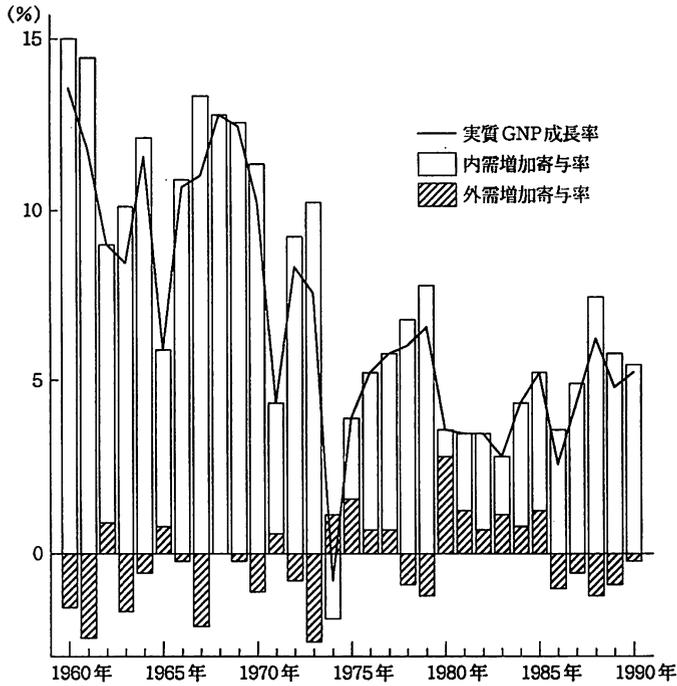
60年代後半以降漸次増大の趨勢にあったが、70年代後半の幕間を経て80年代にはさらに大幅な上昇となっていることがわかる。

加えて注目すべきは、輸出入に占めるアメリカ合衆国の地位の変化である（輸出・輸入対米比率）。60年代両者は、輸出のそれは上昇、輸入のそれは低下というように対照的な動きをみせていた。ところが、70年代前半に両者とも低下した後、輸入対米比率が20%を割り込むようになっていたなか、輸出対米比率は急上昇し1986年に頂点に到達する。80年代後半の好景気とともに後者は低下、前者の漸増傾向は認められるにしても、既に大きく拡大してしまった両者の差はとうてい一朝一夕には埋められそうもない状況である。

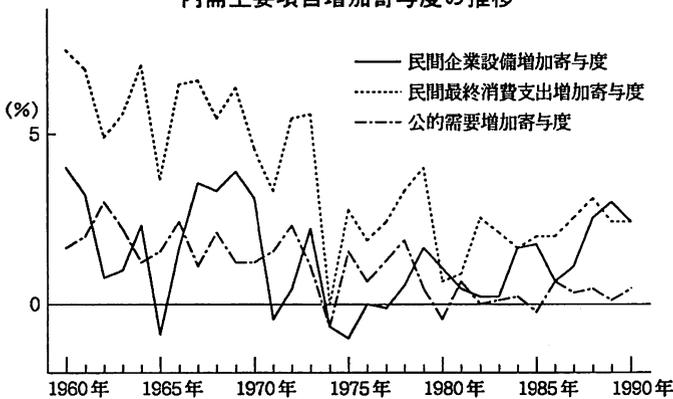
これらのことから、1970年代の世界経済の激動のなか80年代前半に至るまで日本は、主として合衆国へさして輸入を増やすことなく一方的に商品輸出を拡大することによって対応したことが推測されるのであるが、さらに経済成長における内需・外需の寄与度を検討することによって今までみてきた構造変化の状況を確認することにしよう。

第2図にあるように、実質成長率にたいする内需と外需の増加寄与度は、高度成長期においては内需の増加寄与度のほうが圧倒的な役割を果たしており、外需のそれはどちらかといえばマイナスの寄与のほうが多かった。とはいえ、このことからただちに同時期の成長における外需の役割を過小評価されるべきではない。やや詳しくみるとわかるように、成長率が鈍化している1962・65・71年には外需がプラスに転じ、成長の下支えの意味をもっていた。よくいわれるように、この時期日本の経済成長の限界をなしていたのが、いわゆる「国際収支の天井」であった。すなわち、好況→商品輸入拡大→国際収支悪化→金融引締め→不況→輸入減少・輸出拡大→国際収支改善→金融緩和→好況……という一連のサイクルを描きつつ日本経済は展開していった、というわけである。こうした推移は、本図の外需と内需の動きからも十分に確認することができるであろう。かくして、たんに「加工貿易立国」ということで原材料輸入資金の確保のためのみならず、この「天井」をより

第 2 図 実質 GNP 成長率と内・外需要増加寄与度の推移



内需主要項目増加寄与度の推移



〔出所〕 前掲『長期遡及推計国民経済計算報告』、『国民経済計算年報』1992年、より作成。

高め成長の限界を打ち破るためにも商品輸出の促進が政府・産業界の中心課題の1つとなったのであった⁶⁾。第1図にあるように、1960年代後半から日本の貿易収支黒字は定着・拡大の様相を示しているが（第1図ではこの頃から輸出依存度が輸入依存度の上方に位置し、1974年まで両者の差は開く傾向をみせている）ようやくその成果が現れてきたことの証しであった。こうして「国際収支の天井」の事実上の無意義化とともに「いざなぎ景気」という日本経済史上まれにみる高成長の持続を成し遂げたのである。

ところが、1974年以降外需の意味合いは大きく転換する。すなわち、それから1984年まで78・79年の2年を除き外需はプラスとなり、むしろ経済成長の牽引者の役割を引き受けるようになったことがわかる。こうして日本経済は「外需中心型」⁷⁾の経済成長を変容し、複雑化した貿易摩擦の基盤の1つを形成したのであった。そうした日本の貿易黒字体質への海外からのさまざま批判に応えるべく政府主導の内需拡大策・プラザ合意後の円高等々の結果、「バブル景気」とともに再び内需主導の成長が80年代後半続く。しかし、最近この傾向に終止符を打つ動きが現れつつあることは、本稿冒頭で指摘したとおりである⁸⁾。いずれにせよ、70年代半ばが外需主導の成長への転換期となったことは明らかなことである。

最後にやや本題からははずれるが、内需の主要項目の経緯も興味深い。ま

6) 「国際収支の天井」については、とりあえず、内野達郎『戦後日本経済史』講談社、1978年、p. 191 以下。また、当時の日本の輸出振興政策の概観については、奥和義「高度経済成長と輸出至上主義（1955～1970年）」前掲『日本貿易読本』、をみよ。なおこの時期において国際収支の動向にとってとくに金融政策が敏感に反応せざるをえなかったのは、通貨当局の為替市場介入のために一定額の外貨準備がつねに必要とされる旧 INF 固定相場制によるところが大きかった。

7) 『通商白書 総論』1988年、p. 147。

8) 経済企画庁『季刊国民経済計算』第94号、1992年9月、によって計算してみると、1991年の実質成長率4.4%にたいして、外需の増加寄与度はプラス1.4%となり、さらに1992年の第1四半期の原系列による実質 GNE（国民総支出）が前年同期比2.3%（年率）の増加であるのにたいして外需は68%（同じく前年同期比年率）という大幅な増加となっている。

ず、民間最終消費支出と民間企業設備とはほぼ同じ動きを示し、内需増加寄与度の推移を決定する主要部分を形成していることがわかる。そして高度成長期においては消費支出の水準がより高い位置にあるとともに、1962、66、69、72、75年などにみられるように、公的需要は成長率が低下した年、あるいはその翌年に増加するというパターンを描き、景気対策がとられたことを示唆する。そして、70年代半ば以降についてみると、70年代後半こそ民間最終消費支出はかなり回復したものの80年代には高度成長期からみると相当低いレベルにある。また当初低迷していた民間企業設備のほうは80年代後半の好況を支えるまでになり、その水準も60年代後半以来の高まりとなっている。他方、70年代後半には相当の水準にあった公的需要は80年代に入るとかつてからみればさほどの寄与をなすものではなくなっている。こうしてみると、80年代後半の好況は民間設備投資によって主導され、高度成長期と比較して消費支出はレベル・ダウンしたものにすぎなかったといえることができるであろう。

以上、1970年代の日本貿易の外的側面について要約するならば、第1次オイル・ショックを契機に日本は高度成長期から相対的な低成長時代に移行した。また、高度成長期にはいわゆる「国際収支の天井」論からも想定されるような不況期の下支えの役割を果たしていた外需は、一転して80年代前半に至るまで日本の経済成長を牽引するものに変化し、輸出依存度もいちだんと上昇した。その際、第1図の輸出入対米比率にあるようにアメリカ合衆国にたいして輸入をさほど拡大することなく著しく輸出を傾斜させることによって、それを成し遂げるとともに他の先進国の商品輸出の世界シェアが低迷するなか一定の前進を果たしたのであった。かくしてこの時期を日本貿易史に残る注目すべき転換期として位置づけたとしても、必ずしも過大評価とはならないであろう。そこでさらに進んで、この10年の貿易構造の転変を検討することとしよう。

3. 貿易構造の変化

(1) 商品別輸出入構成

まず、商品輸出構成の変化をみることにしよう。

第2表にあるように、1960年の輸出商品の首位に位置していたのは繊維品であって、全体の3割はこれによって占められていた。しかし、60年代を通じて繊維品は主要輸出商品であったとはいえ、その後次第にその地位を下げ、電気機械など機械機器、自動車などの輸送機械、そして鉄鋼等がキャッチアップしていつていることがわかる。この点は、同年代の主要輸出品のシ

第2表 商品別輸出構成（％，通関ベース）

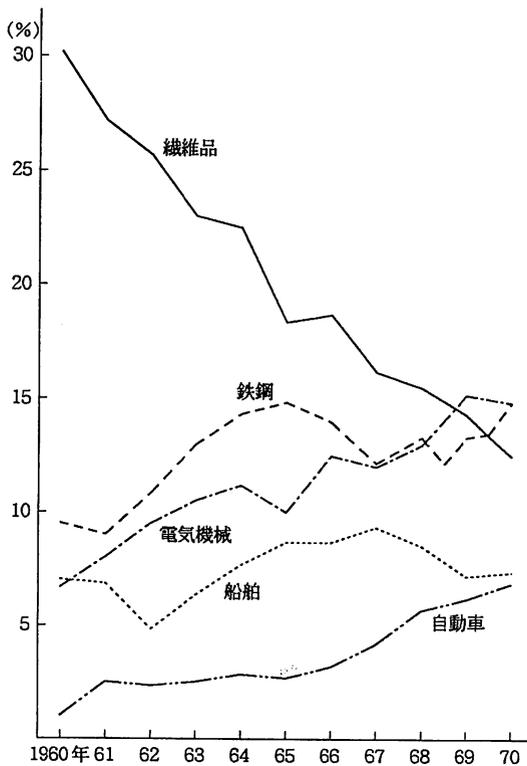
	1960	65	69		70	75	80
総額（100万US\$）	4,055	8,673	15,990	総額（100万US\$）	19,318	55,753	129,807
機械機器	25.5	34.3	44.6	機械機器	46.3	53.8	62.8
一般機械	5.5	7.2	9.6	一般機械	10.4	12.1	13.9
電気機械	6.8	10.0	15.1	事務用機械	1.7	1.4	1.8
TV	0.1	1.0	2.2	電気機械	14.8	12.4	17.5
ラジオ受信機	3.4	2.5	3.6	TV	2.0	1.4	1.3
輸送機械	10.7	14.3	16.5	録音機及び再生機	2.3	1.1	3.1
自動車	1.9	2.7	6.2	半導体等電子部品	0.4	0.6	1.8
船舶	7.1	8.6	7.1	輸送機械	17.8	26.1	26.5
精密機械	2.4	2.8	3.3	自動車	6.9	11.1	17.9
金属品	14.0	19.8	18.4	船舶	7.3	10.8	3.6
鉄鋼	9.6	14.9	13.5	精密機械	3.2	3.3	4.8
金属製品	3.8	3.5	3.7	金属品	19.7	22.5	16.4
化学品	4.5	6.3	6.4	鉄鋼	14.7	18.3	11.9
有機化合物	0.6	1.2	1.5	金属製品	3.7	3.3	3.0
物プラスチック	0.8	1.4	2.1	化学品	6.4	7.0	5.2
化学肥料	1.5	1.9	1.0	軽工業品	22.5	13.0	12.2
繊維品	30.2	18.2	14.2	繊維品	12.5	6.7	4.9
その他	25.8	21.3	16.5	その他	5.2	3.8	3.4

〔出所〕『通商白書 各論』各年版，より作成。

シェアの年次別変化を示した第3図によって、いっそうはっきりするであろう。すなわち、繊維品の長期的低落と多様な重工業製品のウェイトの全体的上昇の傾向が顕著である。

では、1970年代はどうだったのであろうか。再び第2表の右欄に目を転ずると、まず機械機器の伸長が目立ち、1980年には全体の6割を超えるに至っている。その内訳をみると、自動車を中心とした輸送機械で全体の4分の1を占めるようになり、これに電気機械が続くというぐあいになっている。また鉄鋼は一時トップに躍り出るが、1980年には地位の後退が著しい。最後に、かつての主力輸出商品であった繊維品はその長期的低落とさらに継続

第3図 主要輸出商品シェアの推移（1960年代，通関ベース）

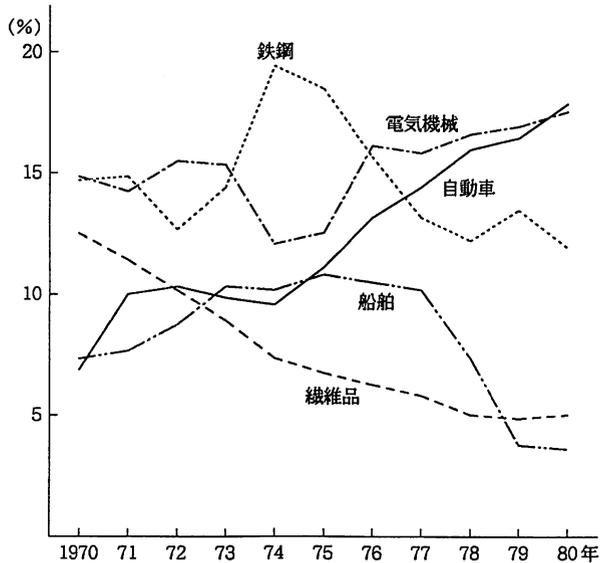


[出所] 第2表に同じ。

し、1980年にはごく一部分を構成するだけとなっている。

また、第4図によって主要輸出商品のシェアの年次別変化をみると、前の10年と比較してかなり複雑な様相を呈している。しかし、ここから三様の傾向を読み取ることは容易であろう。すなわち、まず繊維品のウエイトの持続的の低落があり、ついで鉄鋼や船舶のように一時かなりシェアを拡大するが（鉄鋼70年半ばに首位を占めている）、その後後退するという山型の形状を描いている⁹⁾。そして、一時的なダウンはあるにしても、自動車・電気機械は上昇して70年代末の中心的輸出商品となっている、といったぐあいである。このような主力輸出商品の目まぐるしい交代現象は、第2図の60年代の状況とはなほだしい対照をなしている。要するに、60年代に繊維品の低下があがなうように上昇していった多様な重工業製品が今いったような交代を演

第4図 主要輸出商品シェアの推移（1970年代、通関ベース）



【出所】 第2表と同じ。

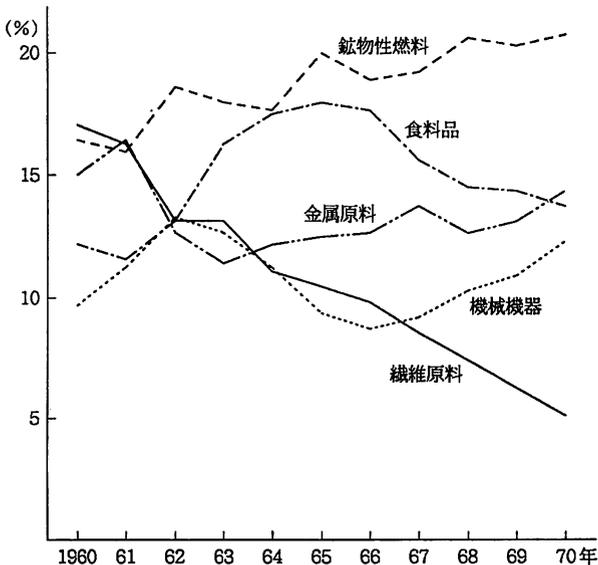
9) この2商品に加えて自動車がこの頃「輸出御三家」と呼ばれていたのは、記憶に新しいところである。とはいえ、船舶の輸出先としてはリベリアなどが中心で、便宜地籍船関係のものが多く含まれていることに留意が必要である。

じたのが、70年代の商品輸出構成の大きな特徴といえることができる。

しかも注目すべきは、このような短期間のうちの交代は、現在までのところ近代日本貿易史のなかでも、未曾有の事態だということである。例えば、幕末開港以来の日本の輸出商品のトップは、1934年にその地位を綿織物に明けわたすまで長きにわたって生糸であったし¹⁰⁾、広く繊維品ということで見れば、60年代半ばに至るまで主力商品といってよかった。さらに、後にみるように80年代にもこのような現象は生じていない。かくして、このことだけでも1970年代を近代日本経済史における画期的な10年といわなくてはならないのである。

次に、輸入商品構成の変化をみることにしよう。

第 5 図 主要輸入商品シェアの推移（1960年代，通関ベース）



〔出所〕 第 2 表に同じ。

10) 総務庁鑑修『日本長期統計総覧』第 3 卷，日本統計協会，1988年，pp. 29-31。

なお，その後生糸は1939・40・46年に再び首位に戻っている。

第3表 商品別輸入構成（％，通関ベース）

	1960	65	69		70	75	80
総額(100万US\$)	4,491	8,169	15,024	総額(100万US\$)	18,881	57,863	140,528
食料品	12.2	18.0	14.3	食料品	13.6	15.2	10.4
繊維原料	17.0	10.4	6.2	原料品	35.4	20.2	16.9
金属原料	15.0	12.5	13.1	繊維原料	5.1	2.6	1.7
鉄鉱石	4.8	6.4	6.5	金属原料	14.3	7.6	6.0
木材	3.8	6.0	8.5	鉄鉱石	6.4	3.8	2.5
鉱物性燃料	16.5	19.9	20.3	木材	8.3	4.5	4.9
石炭	3.1	3.3	4.5	鉱物性燃料	20.7	44.3	49.8
原油及び粗油	10.4	12.8	12.7	原油及び粗油	11.8	34.0	37.6
機械機器	9.7	9.3	10.9	加工製品	29.8	19.9	21.8
一般機械	6.3	5.5	6.4	重化学工業製品	24.3	13.8	15.5
事務用機械	1.2	1.3	1.4	機械機器	12.2	7.4	7.0
電気機械	0.8	1.4	2.1	一般機械	6.7	3.6	2.7
輸送機械	1.9	1.9	1.5	半導体等	0.8	0.5	0.5
化学品	5.9	5.0	5.2	電子部品	0.8	0.5	0.5
鉄鋼	2.0	1.7	1.6	輸送機械	2.2	1.3	1.6
非鉄金属	2.6	3.0	6.1	化学品	5.3	3.6	4.4
その他	15.4	14.2	14.0	軽工業製品	5.5	6.1	6.2
				繊維製品	1.7	2.3	2.3

〔出所〕 第2表に同じ。

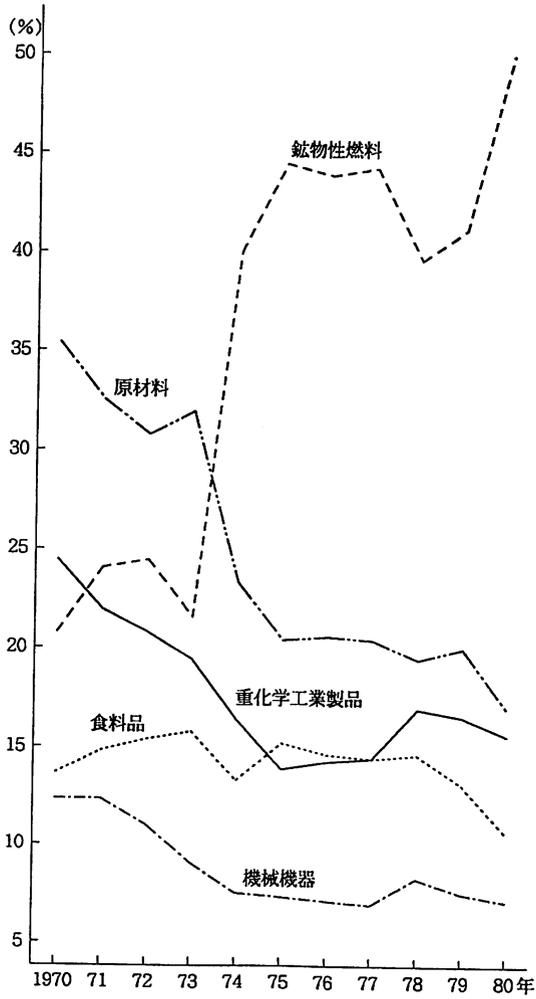
はじめに1960年代であるが、第3表左欄にあるように、5年ごとの変化では繊維原料の著しい低下を別とすれば、鉱物性燃料や非鉄金属の上昇が目立つ程度でそれほど劇的な変貌ぶりではなかったといえよう。ただ詳しくみると、機械機器の比重が若干大きくなっているのはやや興味深い。しかし、この10年間の主要輸入商品のシェアの推移を示した第5図（前ページ）をみると、多少注目すべきことがないわけでもない。まず、繊維原料の傾向的低下と鉱物性燃料の傾向的上昇は、日本の重工業化を十分に物語っている。つぎに食料品は60年代半ばに山を築くように後半に再びそのシェアを落ち込ませているのにたいして、金属原料のほうはちょうどその反対に60年代半ば以降徐々に上昇させている。これもこの頃鉄鋼が日本の主力輸出商品になりつつあることを考慮すれば、当然の成行きといえよう。

いささか複雑な動きをしているのが機械機器であって、同年代初めに上昇、半ばに低下、そして後半をかけて再度上昇という循環的な推移を描いている。これは、次のように景気変動との関連で説明されるであろう。すなわち、60年代初めの好況時に輸入シェアを拡大し、半ばの不況時での低下、その後の「いざなぎ景気」とともに再度上昇、というぐあいである。このようにみえてくれば、この頃の日本貿易においては、産業構成の高度化とともに資源・原材料輸入の構造変化のみならず、好況時には多少なりとも水平貿易の方向へ向かわせる要素があったといえることができる。しかし、第1次オイル・ショックの勃発はこのささやかな傾向を葬りさったのである。

そこで、第3表右欄の1970年代に目を転じることにしよう。この時期何といても著しいのは「原油及び祖油」を中心とする鉱物性燃料の急上昇であって、80年にはこの品目だけで輸入の約半分が構成されてきている状況である。このあおりでシェアを大きく下げたのが、原料品・重化学工業製品である。ただ、軽工業製品のみがやや健闘しているのは注目されよう。そして、第6図からは食料品のシェアが比較的安定的なことが示されのほかに、今いったことが確認されるだけである。1978年頃に重化学工業製品やそのなかの一項目である機械機器はやや持ち直しているが、再度のオイル・ショックによって低下を余儀なくされている。かくして、日本の輸入構造は、大幅な資源輸入・少ない重化学工業製品輸輸入という様相を呈することとなったわけである。こうしてみると、2つのオイル・ショックはまことに多大な影響を日本貿易に与えたといわなくてはならないであろう。

以上、1960年代と比較しながら70年代の日本需易の商品別輸出入構造の変化をみてきた。要約すると、60年代の主要輸出商品の繊維から比較的多様な重工業の並行的増加は、70年代に入ってそれらが次々に主力商品として交代するというパターンを描きつつ全体として輸出構造を高度化させる土台となった。他方、輸入構成ではこのことを反映して繊維原料から重工業原料・資源のウエイトを高めたが、70年代のオイル・ショックによって鉱物性燃料

第6図 主要輸入品商シェアの推移（1970年代、通関ベース）



[出所] 第2表に同じ。

のみで輸入の半分が構成されるという事態になり、重化学工業製品輸入の比率はますます低下し、日本貿易の宿命ともいわれた垂直分業構造をいちだんと際立たせたのであった。既に述べたように、1970年代の世界経済の危機において他の先進国は軒なみ世界貿易における比重を低下させたが、日本の輸出は比較的堅調だった。そのパフォーマンスを支えたのが、輸出商品の短期間における高度転換だったのである。

続いて、地域別の輸出入構成の変化をみることにしよう。

(2) 地域別輸出入構成

第4表は、地域別輸出構成の概略を示したものである。日本の地域別輸出

第4表 地域別輸出構成(%, 通関ベース)

	1960	65	69		1970	75	80
アメリカ合衆国	27.2	28.6	31.0	アメリカ合衆国	30.8	20.0	24.2
西ヨーロッパ	11.7	12.5	12.8	西ヨーロッパ	15.0	14.4	16.5
EC	4.3	5.6	6.1	EC	6.8	10.2	12.8
旧西ドイツ	1.6	2.5	2.5	旧西ドイツ	2.9	3.0	4.4
イギリス	3.0	2.4	2.2	イギリス	2.5	2.6	2.9
東南アジア	32.2	25.3	27.8	東南アジア	25.4	22.5	23.8
現 NIES 4国 ⁽¹⁾	11.0	9.3	14.4	NIES 4国	13.7	12.5	14.8
インドネシア	2.7	2.4	1.5	ASEAN ⁽³⁾	7.2	7.9	7.0
その他	11.8	9.3	6.3	インドネシア	1.6	3.3	2.7
西アジア	3.5	3.3	3.5	西アジア	2.8	10.0	10.1
大洋州	5.0	4.7	4.0	大洋州	4.2	4.1	3.5
中南米	7.5	5.6	5.9	中南米	6.1	8.6	6.9
社会主義国	1.8	5.5	4.8	社会主義国	5.4	8.4	7.1
その他	8.7	12.0	7.2	その他	7.4	10.0	6.2
(参考)産油国 ⁽²⁾	6.2	5.7	5.0	(参考)産油国	4.5	13.4	12.8

[出所] 第2表に同じ。

[注] (1) アジア NIES 4国とは、韓国・台湾・香港・シンガポールの4国である(以下同様)。

(2) 西アジアにインドネシア・ブルネイ(ただし、ブルネイは液化天然ガスの産出国)を合計したもの。

(3) シンガポールを含まない。

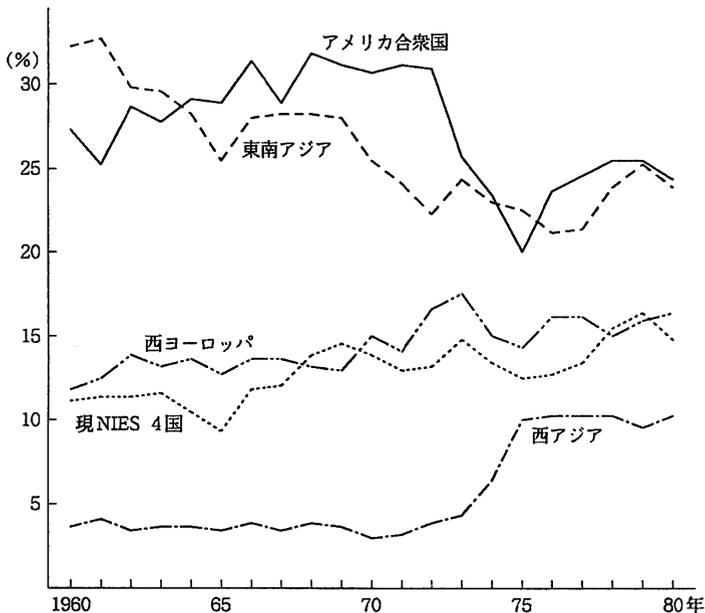
構成は、アメリカ合衆国・東南アジアを2大輸出先とし、それに西ヨーロッパが続くというものであった。それぞれの推移をみると、1960年代アメリカの地位は上昇したが、70年代は後退きみである。東南アジアも70年代にはいると同様にやや地位が低下しているとはいえ、NIES 4国はむしろその地位を上げている点は注目に値しよう。また、60年代と比較して70年代において西ヨーロッパの輸出先としてのウエイトが上昇していることも読み取ることができるであろう。

しかし、何といっても70年代において顕著なのは、西アジアを中心とした産油国向けの輸出シェアの急増であって、とくに60年代には3%台にすぎなかった西アジア向け輸出は、70年代半ば以降日本の総輸出の1割を超えるまでに上昇している。周知のように、オイル・ショックによって日本は産油国からの輸入依存を高めることとなったけれども、膨大なオイル・マネーの蓄積によって一挙に市場の拡大した同地域への商品輸出においても、日本はかなり進出していったわけである。

これら主要輸出地域への輸出シェアの20年にわたる推移を示した第7図からは、さらに興味深いものが析出されよう。まず、1960年代前半アメリカの地位上昇と東南アジアの下降傾向が看取される。60年代後半若干東南アジアの地位はいったん安定するものの、以降70年代後半に至るまで低下を続ける。とはいえ、そのなかにあつてNIES 4国は多少の曲折はあるにせよ、一貫して上昇傾向をもっていたことがわかる。かくして日本の東南アジア輸出はしだいにNIESに傾斜していったわけで、そのことはこの地域以外への輸出のシェアを示す「東南アジア」と「現NIES」の差が縮小していることから明らかである。NIESの発展が注目されるようになったのは70年代後半であるが、日本はここでも市場拡大地域への輸出の増加を果たしたことになるわけである。また、70年代初めまで西ヨーロッパ向け輸出のシェアは概して高まっていったといっているが、第1次オイル・ショック以降はいったん低下したあと安定している。

ここで注目されるのは、やはりアメリカと西アジアである。60年代末まで

第 7 図 地域別輸出構成の推移 (通関ベース)



【出所】 第 2 表に同じ。

上昇を続けたアメリカは、70年代前半大きくその地位を下げる。その初めこそ、一時的な西ヨーロッパや NIES を中心とする東南アジア地域への輸出シェア拡大によるものもあったとはいえ、基本的には西アジアの比重のドラスティックな増大によって侵食されたためのものであった。その後西アジアの地位は10%内外に安定するのにたいして、アメリカや NIES を中心とする東南アジアは再度そのシェアを拡大している。

以上のことから、次のようにいうことができよう。1970年代中葉の世界的な経済危機にたいして、日本の商品輸出はまずオイル・マネーを蓄積した中東産油国へ集中し、そこへの市場進出が一段落を告げるや、次に当時経済発展が本格化しつつあった NIES さらに一国としては世界最大の市場であるアメリカへ傾斜することによって、回復を図った、と。

次に地域別の輸入構成の変化を跡づけることとしよう。第5表にあるように、1960年代日本の主要輸入先は、アメリカ・東南アジアを中心に西アジア・西ヨーロッパがこれに続くというものであって、輸出構成に比較して西アジアの地位が高いのは、やはり原油輸入との関連であることは多言を要しないであろう。70年代における一大変化は合衆国の地位の大きな低落と西アジアやインドネシア・ブルネイの東南アジア産油国（ブルネイは液化天然ガスの産出国）からの輸入急増であって、とくに西アジアは日本の輸入先としてはトップの地位に躍り出たのである。

続いて、これら主要輸入先の輸入シェアの長期的推移を第8図にみることにしよう。アメリカの場合、一時的な回復はあるものの、長期的な低落が顕著であって、第1次オイル・ショックはこれに追い打ちをかける結果となっている。これと対照的なのが西アジアであって、傾向的上昇と第1次オイル・ショックによる劇的な増大を指摘することができよう。また、西ヨーロ

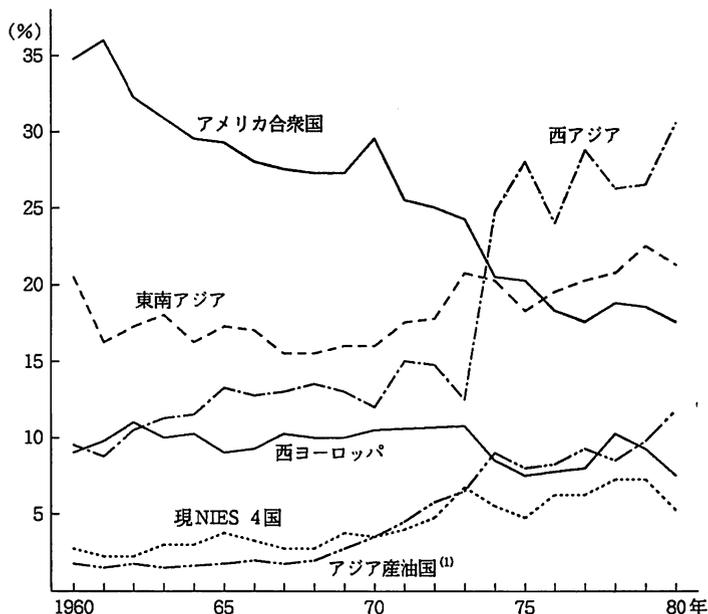
第5表 地域別輸入構成（％，通関ベース）

	1960	65	69		1970	75	80
アメリカ合衆国	34.6	29.0	27.2	アメリカ合衆国	29.5	20.1	17.4
西ヨーロッパ	8.8	8.9	9.8	西ヨーロッパ	10.2	7.5	7.4
EC	4.7	4.8	5.5	EC	5.9	5.8	5.6
旧西ドイツ	2.7	2.7	3.0	旧西ドイツ	3.3	2.0	1.8
イギリス	2.2	2.0	2.2	イギリス	2.1	1.4	1.4
東南アジア	20.4	17.2	15.9	東南アジア	16.0	18.3	22.6
現NIES 4国 ⁽¹⁾	2.7	3.9	3.7	NIES 4国	3.5	4.8	5.2
インドネシア	1.7	1.8	2.7	ASEAN ⁽³⁾	12.0	10.3	14.0
その他	16.1	11.5	9.5	インドネシア	3.4	5.9	9.4
西アジア	9.4	13.2	12.9	ブルネイ	0.0	1.8	2.3
大洋州	9.0	8.0	9.9	西アジア	12.0	28.0	31.3
中南米	6.9	8.7	7.7	大洋州	9.6	8.3	6.0
社会主義国	2.8	6.5	5.6	中南米	7.3	4.4	4.1
その他	3.6	4.3	6.5	社会主義国	4.7	5.2	4.8
（参考）産油国 ⁽²⁾	10.9	15.0	15.5	（参考）産油国	15.4	35.7	43.0

[出所] 第2表に同じ。

[注] (1)(2)(3)前表に同じ。

第 8 図 地域別輸入構成の推移 (通関ベース)



[出所] 第2表に同じ。

[注] (1) アジア産油国とは、インドネシア、ブルネイを合計したもの。

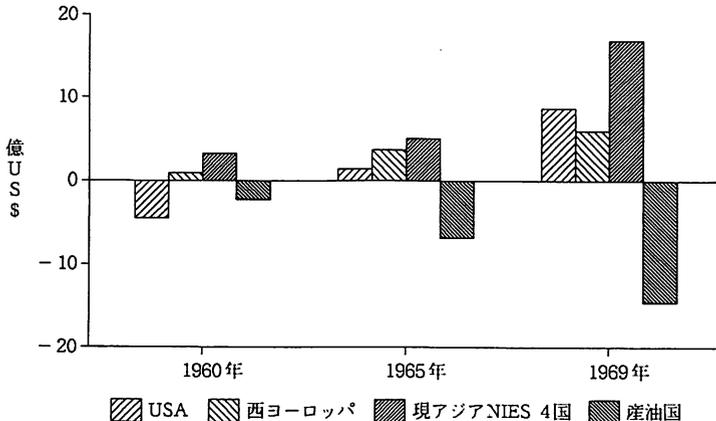
パについては比較的定安的なシェアを維持しているとはいえ、1970年代半ば以降はやや低下気みである。趨勢として東南アジアは上向きである。このうち、NIESのほうは確かに60年代と比較して70年代には一段の上昇ではあるものの、やはり目立つのはインドネシア・ブルネイからの輸入であって、日本の対NIES輸出のからみるとさほどのものではないということもできる。とはいえ、さきに行ったように日本の工本の工業製品輸入の比重がオイル・ショックによって低下し、かつアメリカ・西ヨーロッパといった他の工業製品輸出地域からの輸入が後退しているなか、同じく工業製品輸出地域であるNIESから輸入シェアが一定程度拡大していることは、同地域の経済発展と合わせて軽視されるべきではないであろう。そして、これらNIESおよびインドネシア・ブルネイによって、東南アジアからの輸入の過半が占められ

るようになったのである。

こうしてみると、1970年代の地域別の輸入構成では、産油国の地位上昇によってアメリカのシェアの傾向的低落にいつそう拍車がかかり、製品輸出地域のアジア NIES からの輸入が比較的堅調である、という構図を得ることができる。

最後に、地域別貿易収支（通関ベース）をみることにしよう。第9図にあるように、1960年には日本の対米貿易収支はかなりの赤字であったのに対して、1969年には大きな黒字に変わっている。そして、産油国にたいする赤字の増加には、アメリカ・西ヨーロッパ・アジア NIES にたいする黒字をもって対応するといったパターンが60年代末には確立していることがわかる。そして、70年代を示した第10図から、1975年には日本の対米貿易はこの通関ベースでは赤字に転落したものの、1980年の状況からは結局産油国への大幅な赤字拡大にたいして、アメリカ・西ヨーロッパとって先進地域や当時その発展ぶりが顕著となったアジア NIES への黒字を拡大することによってしのぎつつある姿をみてとることは、容易であろう。

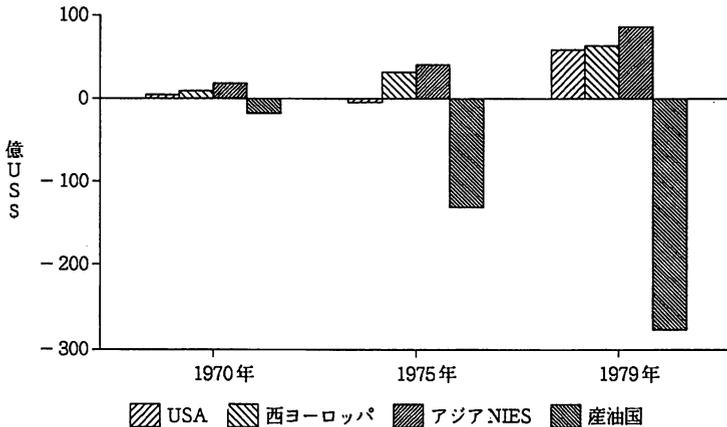
第9図 地域別貿易収支：1960年代（通関ベース）



〔出所〕 第2表に同じ。

〔注〕 (1)「産油国」とは、西アジアにインドネシア・ブルネイを合計したもの。

第10図 地域別貿易収支：1970年代（通関ベース）



〔出所〕 第2表に同じ。

オイル・ショックによって高度成長は終焉を告げ、1970年代後半よりおよそ10年にわたって輸出主導の成長を実現することで、日本はこの経済危機を乗り越えていった。それは、まず産油国、ついでさして輸入を拡大することなくアメリカやアジア NIES へ輸出増加を行うことによってなされたものであった。こうして対産油国貿易赤字の拡大には、合衆国を中心とする先進地域やアジア NIES への貿易黒字の拡大をもって対応するというパターンが形成された。一定量の石油資源の確保が日本経済の前提だったとすれば、対応策は輸出拡大しかありえなかった。この意味では、日本の貿易パフォーマンスはよくその要請に応えたというべきであろう。そして、その原動力となったのが、さきにみた短期間における主力輸出商品の高度転換という日本貿易史上未曾有の事態だったのである。

しかしながら、以上は1960・70年代の日本貿易を概観しただけで得られたものにすぎない。とりわけこうした地域別貿易の転変は、それぞれの主要貿易相手地域との貿易構造を探ることなくして十分に解明しうるものではない。それゆえ、ひきつづき各主要地域と日本との貿易構成の展開を検討することにしよう。(未完)